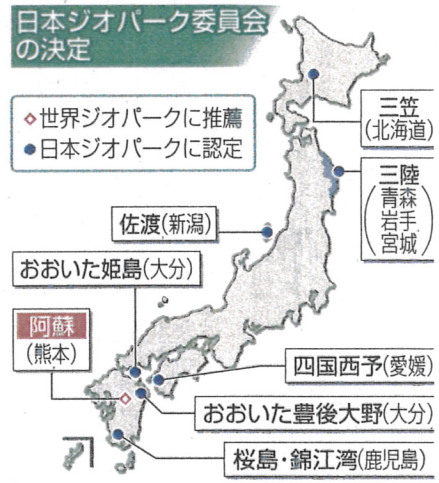
は24日、地質学的に貴重な地形などを見どころとする自然公園、日本ジオパークに三陸（青森、岩手、宮城3県）など7地域を認定した。東北では男鹿半島・大潟（秋田県）、磐梯山（福島県）、八峰白神（秋田県八峰町）、湯沢市に続き5地域目。

（3・14面に関連記事）



市から気仙沼市までの沿岸16市町村がエリアで、海岸線の延長は約300キロにわたる。面積は日本ジオパーク最大。

八戸市の種差海岸、宮古市田老地区の巨大防潮堤、陸前高田市のユースホステル、気仙沼市の唐桑半島など48ジオサイト（地域）に、130カ所

被災農地から牧草、発電へ

宮城・亘理 バイオマスガス化構想

売電や廃熱利用

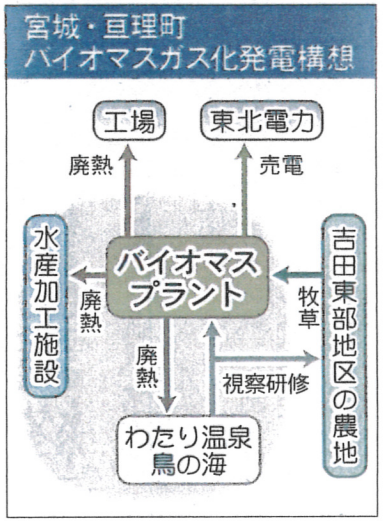
東日本大震災で被災した宮城県亘理町で、津波浸水農地で栽培した牧草を使ったバイオマスガス化発電構想が進んでいる。売電で収益を確保するとともに、廃熱を地域産業の復興に活用する。首都圏の若手経営者らで構成するNPO法人元気な日本をつくる会（東京）が2014年度中にも新会社を設立し、町と連携して事業着手を目指す。

構想のイメージは図の通り。亘理町吉田東部地区の被災農地約50ヘクタールで栽培した牧草を、新設するバイオマスプラントで発酵させて生じるメタンガスで発電する。発電量は最大で毎時500キロワットを見込み、東北電力に売電する。

発電で発生する廃熱の活用も計画。被災して休止し、14年度の再開を目指す荒浜地区の町営温泉施設「わたり温泉鳥の海」の源泉を加温するほか、既存工場や誘致を図る水産加工施設などで活用してもらう。

プラントでは液体肥料や二酸化炭素も出る。これらは特産のイチゴを栽培する農家に販売する。肥料はイチゴの水耕栽培に適しており、二酸化炭素は苗の生育を促すために必要という。

事業の情報発信も図り、視察や研修を積極的に受け入れる。町内への誘客と「わたり温泉」の宿泊客増加を図る。



被災して休止中の「わたり温泉鳥の海」。再開後はバイオマス発電により生じる廃熱で温泉の源泉を加温する

元気な日本をつくる会は、ことし3月に町職員とプロジェクトチームを設けて構想を検討してきた。事業調査費304万円を含む一般会計補正予算案は町議会9月定例会で可決された。町は年内にも調査結果をまとめる。

ガス化発電を研究する地域環境資源センター（東京）によると、牧草を活用したバイオマスガス化発電はドイツなど欧州で先進事例があるが、日本での取り組みは珍しいという。

つくる会の須田憲和本部長は「地域循環型社会の形成で産業振興や人の交流が進む。民間の力を活用して被災地を再生させたい」と説明する。町は「実現の可能性をしっかり検証して結論を出したい」と話している。

ント）を設定。5億年の地質発達史と震災後の現状を伝える。

三陸ジオパーク推進協議会会長の山本正徳宮古市長は記者会見し「三陸を国内外にアピールし、

日本ジオパーク日本版ジオパーク世界へと推を選抜していオパークは、に国連教育科（ユネスコ）足した世界ジットワークが

東エレク

半導

半導体製造装置で世界3位の東京エレクトロンと首位の米アプライドマテリアルズは24日、2014年後半に経営統合することで合意したと発表した。新会社は半導体製造装置の売上高で世界全体の約25%を占め、2位のオランダのASMLを大きく引き離す。東京都内で記者会見した東エレクの東哲郎会長兼社長は「日米でまれにみる対等合併だ」と説明した。

（8面に関連記事）

東会長兼社長は「半導体の装置は膨がかかる。（両統合によって ト削減効果が べた。スマー 機能携帯電話 ット端末で使

? 東京エ 半導 置で世界3位 京。1963 の関係会社と れ、84年に東 所第1部に上 013年3月 は、半導体の した影響など

改憲の国

成人年齢は 先送り

自民、公明両党は憲法改正の是非を問う国民投票の投票年齢を「18歳以上」に確定する国民投票法改正案を、10月召集予定の臨時国会に共同提出する方針を固めた。同法は成人年齢や公選法の選挙権年齢も18歳以上に引き下げるよう求めてい

るが、実現 ないため先送 投票の投票年 行させる。自 元・憲法改正 代行が24日 た。

自公幹部は 憲法審査会の 際に大筋で合